

本日お伝えしたいポイント 5点

1. インドの基礎情報
 2. なぜインドなのか？
 3. 先端産業誘致政策
 4. 日系企業の進出状況
 5. ビジネス課題
- (参考) GJ州の事例 他

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 7

本日お伝えしたいポイント 1

1. インドの基礎情報



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 8

1-1 インド基礎情報

- インドは人口14億人以上を有する広大な多民族国家。世界最大の民主主義国とも。



(出所) 外務省

基礎情報・経済

人口	14.2億人 (2022年7月1日、国連推計)
面積	329万平方キロメートル (日本の約9倍)
名目GDP	約3.4兆ドル (2022年、IMF)

文化・社会

言語	ヒンディー語 (公用)、英語 (準公用)、他21言語
民族	アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など
宗教	ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナなど

政治・統治

統治	連邦制 (28の州、8の連邦直轄地)
首都	ニューデリー (デリー準州)
政治	議会制民主主義 [政権与党：インド人民党 (BJP)]
邦人	8,197人 (2023年10月、外務省)

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

1-2 人口は世界1位に

- 人口減少・高齢化が今後発生する中国とは対照的。
- さらに、生産年齢人口の増加に期待。2050年頃まで人口ボーナス期が継続。
- 2023年に中国を上回り、人口世界第1位になったと推計される。



(出所) 国連人口推計 (2022年改訂版) より作成。上記データは中位推計。

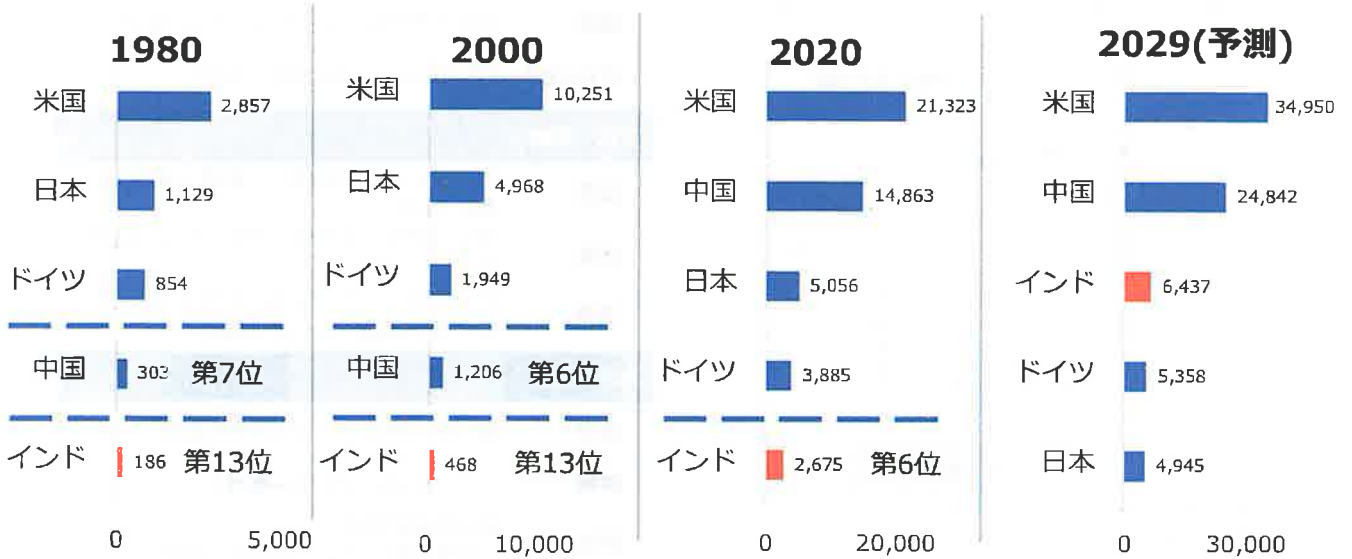
Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

1-3 GDPは世界3位に

- 近い将来、日本、ドイツを抜いてGDP世界3位となる見通し。
- 中国、米国に次ぐ経済規模に。

GDP総額の世界上位国

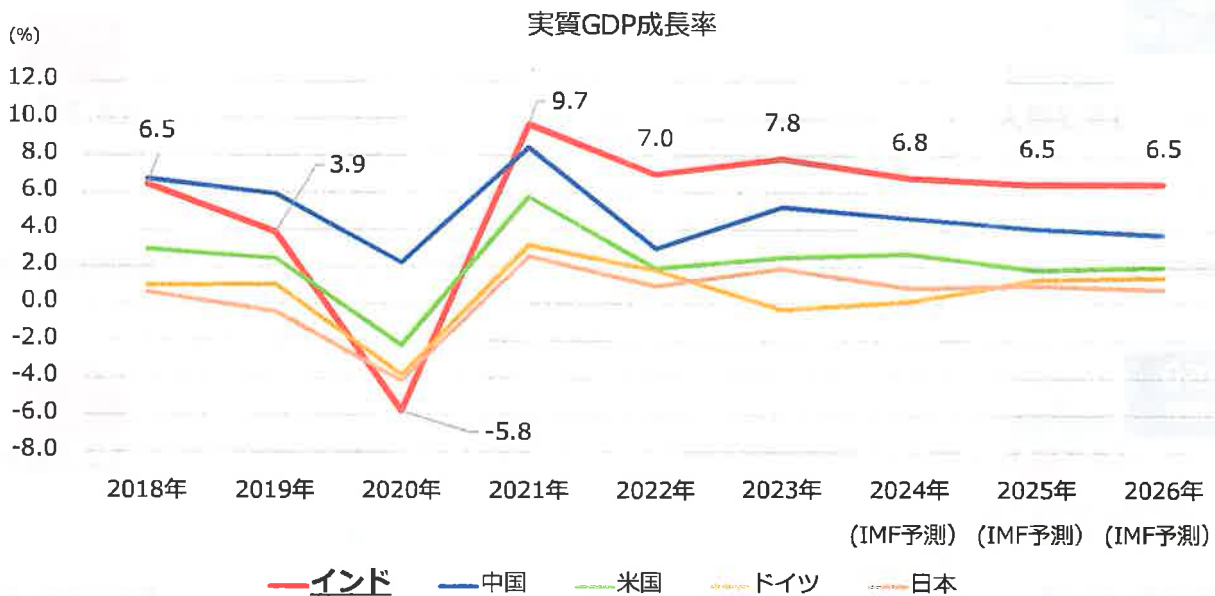
(単位：10億ドル)



(出所) IMF "World Economic Outlook Database (2024年4月版)"を基にジェトロ作成

1-4 GDP成長率はコロナ禍によるマイナスからV字回復

- 2020年は41年ぶりのマイナス成長となる5.8%減。
- 2021年は9.7%増とV字回復。2022年、23年もそれぞれ7.0%増、7.8%増と堅調。
- 2024年以降も6%台の伸び率で推移する見通し (IMF予測値、2024年4月時点)。



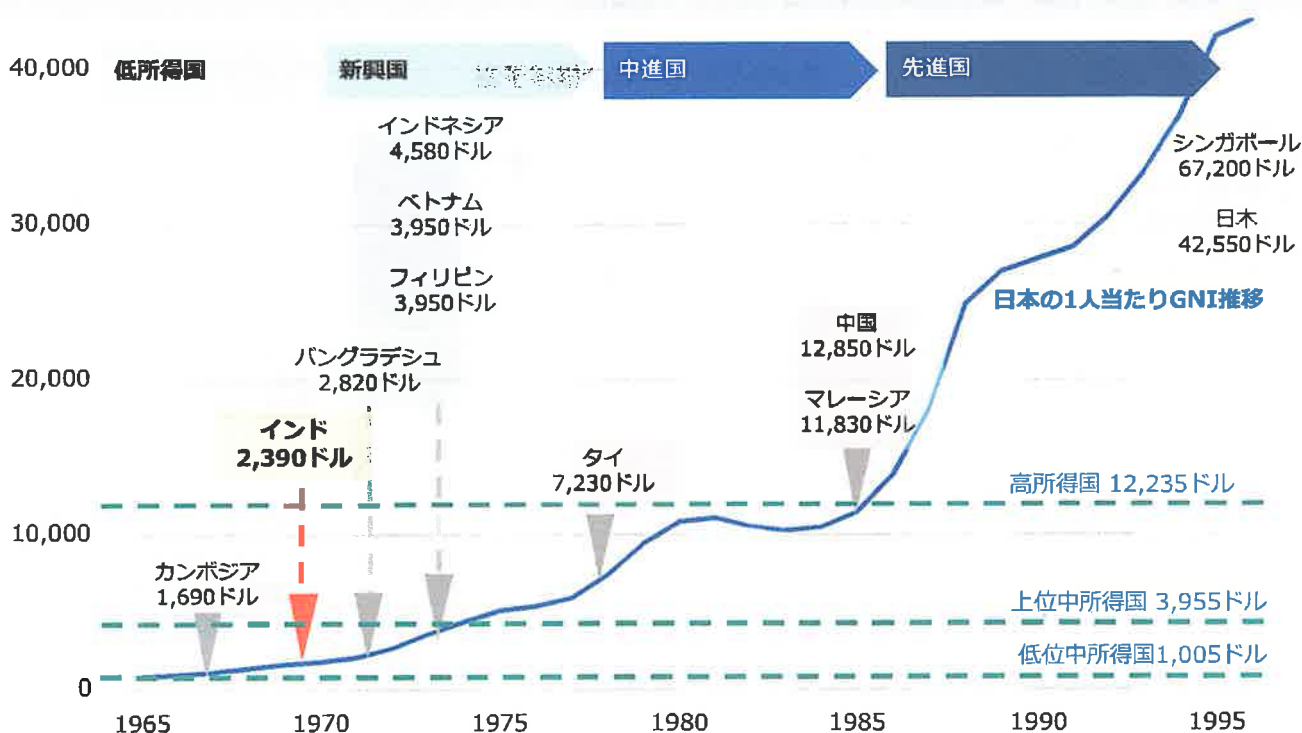
(出所) IMF "World Economic Outlook (2024年4月版)"を基にジェトロ作成

2. なぜインドなのか？



2-1 平均所得水準は日本の1970年代初頭と同程度

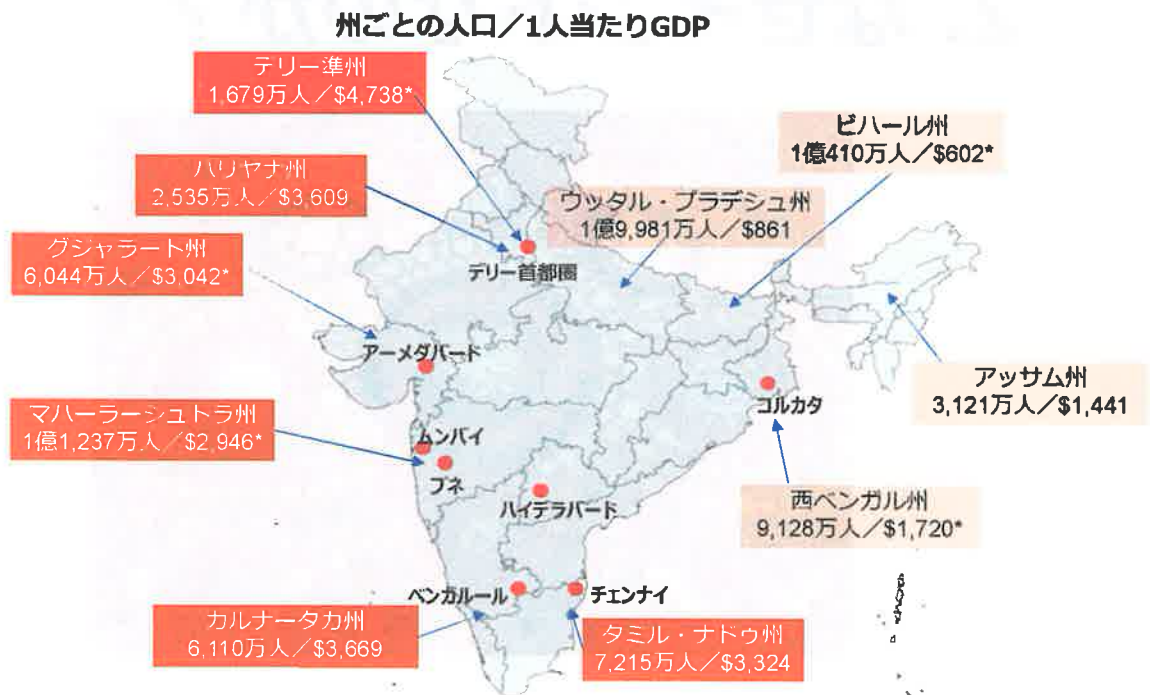
- インドの1人当たり国民所得は現在2,000ドル前後。



(注) 各国の数値は、2022年の1人当たり名目GNI。高所得国、上位中所得国、低位中所得国の分類は OECDの定める基準。
(出所) 世界銀行データを基にジェトロ作成

2-2 経済水準に大きな地域格差

- 州別の1人当たりGDPは600~5,000ドル前後と10倍近くの差。
- 農村部から都市部への出稼ぎ大国の側面も。

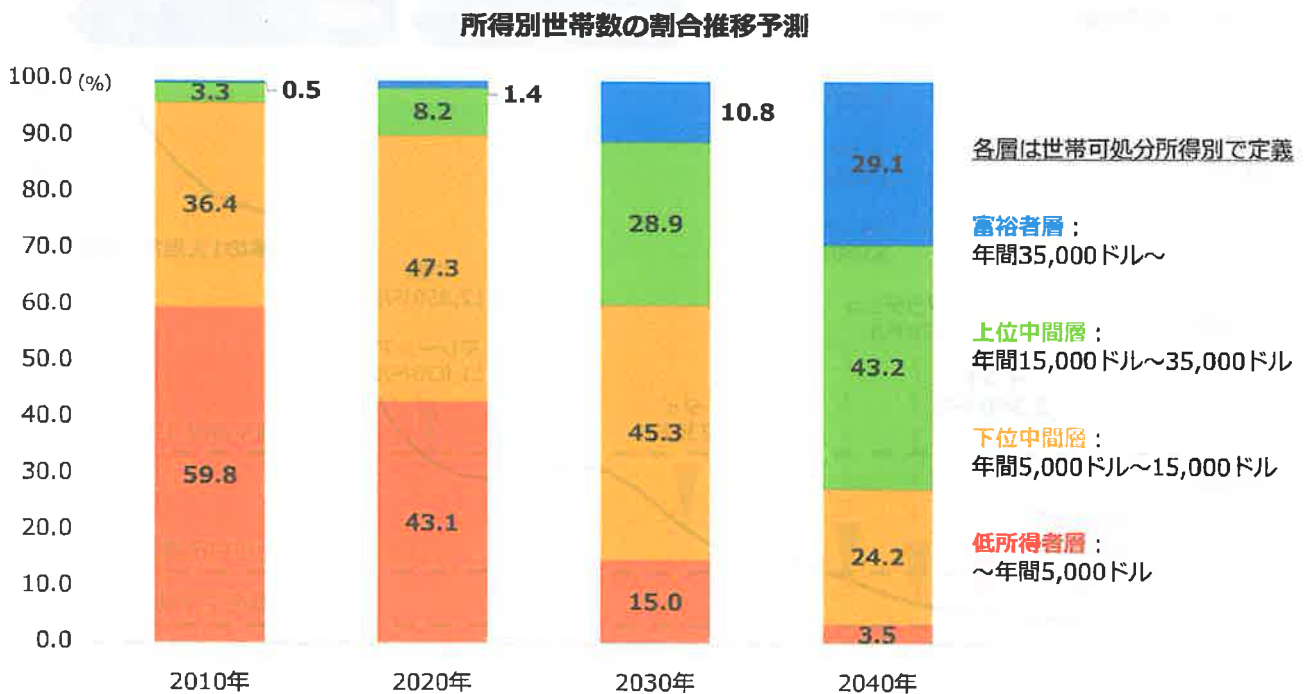


(出所) 人口はインド国勢調査(2011年)
1人当たりGDPはインド統計省(2022年度、*は2021年度)を基にドル換算(2023年3月末為替レート)

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. | 15

2-3 上位中間層・富裕者層が拡大へ

- 2015年には過半数を占めた低所得者層の割合は減少傾向。
- 今後、上位中間層・富裕者層の比率が拡大していく見通し。



(出所) Euromonitor International (2024年4月時点データ) を基にジェトロ作成

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. | 16

2-4 モダントレード/ECの急成長

- 買い物の場として定着しているのはキラナ。一方で、都市部でショッピングモールも普及。
- コロナ禍でECが急速に発展。

トラディショナルトレード

キラナ (パパママショップ)

- ・ 家族経営の零細店舗。庶民の買い物の場として定着。
- ・ 全体(1,400万以上)の小売店舗数の9割以上
- ・ 小売上高の約7割を占める。



モダントレード

ショッピングモール・オンラインデリバリー

- ・ ニューデリー、ムンバイなど大都市圏を中心に広がり。
- ・ 主な利用者は富裕層～中間層。
- ・ ECによるデリバリー対応サービスも増加。



Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

17

2-5 インド発スタートアップ（新型コロナ禍で存在感増）

- 小規模・零細事業者によるサービスも、新型コロナ感染拡大を機にデジタル化が加速化。
- コロナ禍においてインド発ユニコーンが急増。

料理宅配サービス Zomato

<概要>

- ・ 料理宅配サービス
- ・ 月間ユーザー数は3,210万人
- ・ 約40万店舗から手数料20%前後を徴収

<歴史>

- ・ 2008年7月 創業
- ・ 2015年9月 ユニコーン入り
- ・ 2021年7月 IPO (80億ドル)



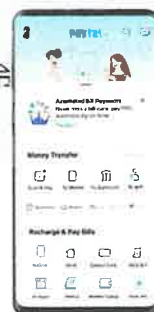
電子決済サービス Paytm

<概要>

- ・ 電子決済サービス
- ・ 利用者は3億人、加盟店舗は2,100万以上
- ・ ソフトバンクグループのPayPayに技術提供

<歴史>

- ・ 2010年8月 創業
- ・ 2015年2月 ユニコーン入り
- ・ 2021年11月 IPO (188億ドル)
- ・ 2024年2月業務改善命令 (一部サービス停止)



インド発 新規ユニコーン企業数

～2014年	4
2015年	4
2016年	2
2017年	0
2018年	8
2019年	9
2020年	10
2021年	44
2022年	21
2023年	2

(注) ユニコーンとは、時価総額10億ドル(約1,100億円)以上、かつ、非上場のベンチャー企業を指す。
(出所) Venture Intelligence資料からジェトロ作成

(出所) 企業発表などを基にジェトロ作成

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

18

2-8 政府・民間インキュベーション施設

- インドのインキュベーション施設は全部で700以上
- ベンガルールは民間ベースでイノベーション創出が進んできたが、近年は政府も支援に積極的



**Mazumdar Shaw
Medical Foundation**

インドの製薬最大手Biocon創業者のKiran Mazumdar ShawがNarayana病院とともに設立した財団。先端医療研究の他、ライフサイエンス分野のインキュベーションや地元VCと提携したアクセラレーションプログラムを提供。専務理事のDr. Salinsを当ハブの医療分野のコア・メンターとして委嘱。



**Centre for Cellular
And Molecular
Platforms(C-CAMP)**

科学技術省が設置した国立のライフサイエンス系インキュベーション施設。ライフサイエンス分野の起業家向けの研修やシードレベルのファンディングも実施。カルナータカ州資金による農業系スタートアップのインキュベーションも実施。日本企業とも提携。



**Bangalore Bioinnovation
Centre (BBC)**

カルナータカ州により設置されたバイオ・創薬系インキュベーションセンター。中央政府の支援も受けており、最先端の研究機材を共用施設として入居スタートアップに提供。施設のみの利用も可能。各国からも視察が相次ぐ。



**NASSCOM
Centre Of Excellence (CoE)-IoT**

ベンガルールに本部を置くソフトウェアサービス産業協会(NASSCOM)が中央政府の支援を受けて運営するインキュベーション施設。州政府支援によるCoE-Data Science & AIも同時に運営。当ハブの支援により、2020年5月に日本のスタートアップが入居。



Micelio Mobility Private Limited

インドにおけるeモビリティのエコシステム強化に向けたスタートアップ等の支援団体。eモビリティに特化したファンドの運営(Micelio FUND)、インド国内外のグローバル企業、スタートアップ等のネットワーキング支援(Monthly Community Meetup等)、インド中央政府への政策提言等を実施。

Copyright©2024 JETRO All rights reserved

21

2-9 グローバル企業によるイノベーション創出

- 米テック企業はじめとするグローバル企業は、自社でアクセラレーションプログラムを持つ
- 従来の協業レベルを超え、アーリー・シードからのアクセラレーションやファンディング等を実施しており、インドSUの早期囲い込み競争は激化



エネルギー



自動車機器



小売



航空機



GE Healthcare

医療関連機器

Copyright©2024 JETRO All rights reserved

22

2-11 日系企業のイノベーション創出

- 日系企業も個社でイノベーション創出を試みる動きが活発化
- 自社ハッカソンやアクセラレーションプログラムの実施、スタートアップへの出資や協業等

企業名	概要
マルチ・スズキ	2019年より3か月間のアクセラレーションを行う「MAIL」を開始。
豊田通商	インド最大の新車・中古車マーケットプレイスを展開するDroom Technologyや、中・長距離バスアプリを展開するSuper Highway Lab社に出資。中古車販売からリサイクルまで広くカバー。
双日	2022年、卸売プラットフォーム「RIPPLR」を運営するインテリジェントリテール社に出資。2019年より現地VCの3one4capitalと連携。
デンソー	インドのスタートアップと共同で、コールドチェーン事業を実施。
オムロンヘルスケア	オンライン遠隔診療サービスを提供するTricog社と業務提携し、同社の血圧計を活用したサービスを展開。
ホンダ	2021年に電動リキシャ向けのバッテリーシェアリングサービスの新会社をベンガルールに設立。インド国営石油ヒンドゥスタン・ペトロリウム（HPCL）と商業協定を締結し、HPCL給油所で同サービスを提供予定。
東芝ソフトウェア（TSIP）	2022年、Beyond Next Venturesと共同で、社内アイデアソンを実施。TSIPに在籍する約1000人のエンジニアから、インドの社会課題を解決するためのアイデアを募集。

Copyright©2024 JETRO All rights reserved.

23

<参考：福岡の事例>

- ジェトロ九州地区でのインドイベントの取り組み紹介

2024年 11月18日 ジェトロ福岡・インド ビジネスイノベーションセミナー



2-12 モディ政権誕生後の政治改革

- 2014年5月にモディ政権が誕生。2024年4～6月の下院総選挙を経て3期目に。

モディ首相による主な改革

国立インド改革委員会の新設 (2015年1月)

- インド独立以来、国の5カ年計画を策定・実施監督を担ってきた国家計画委員会を解体し、シンクタンク機能を有する行政委員会として国立インド改革委員会 (NITI Aayog) を新設。

高額紙幣の廃止 (2016年11月、2023年10月)

- 2016年11月、当時流通していた旧500ルピー札と1,000ルピー札の廃止を突如として発表。4時間後には両紙幣の市場流通が実際に停止となった。
- 2,000ルピー札も2023年10月に廃止に。
- 目的はブラックマネーの撲滅とデジタル経済への移行。

物品・サービス税 (GST) の導入 (2017年7月)

- インドの間接税は種類が多い上に各州で税率が異なり、複雑なものだったが、**全国一律の物品・サービス税 (GST) に統合**。
- ビジネス環境が大幅に改善されたと産業界から高評価。

就任以降、ビジネス環境ランキングは上昇

ビジネス環境ランキング (世界銀行) 推移



ナレンドラ・モディ首相



2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019

(出所) 世界銀行

Copyright © 2021 JEI&G. All rights reserved. | 25

2-13 インド国内市場 and 開発・製造・輸出拠点

- インドを、①国内市場、②海外市場（特に中東アフリカ市場）を狙う製品開発・製造拠点として位置付け



Copyright © 2021 JEI&G. All rights reserved. | 26

3. 先端産業の誘致政策



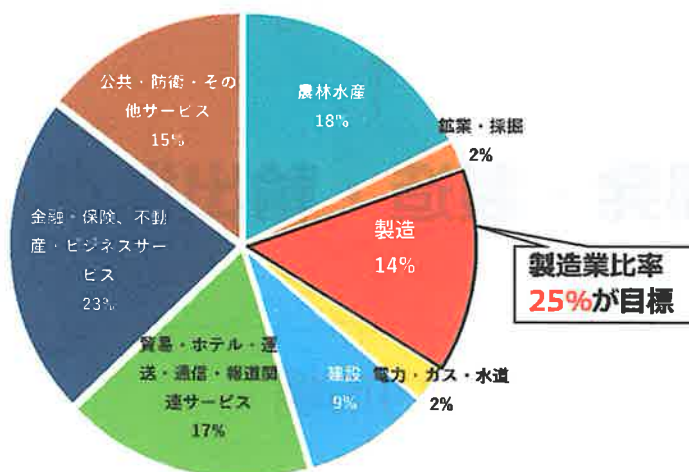
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 27

3-1 軸は製造業振興策「メイク・イン・インディア」

- インド政府はスローガン「自立したインド」の下、製造業振興を通じた雇用創出と貿易赤字の削減を目指す。

サービス業中心で、製造業割合は小さい

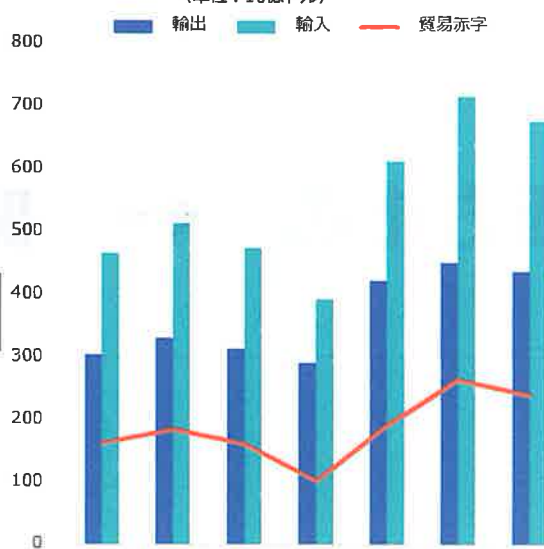
23年度産業部門別GDP (GVA) 構成比



(出所) インド統計・計画実施省 (MOSPI) (名目値)

貿易赤字が継続

輸出入額・貿易赤字の推移 (単位: 10億ドル)



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 28

3-2 再生可能エネルギーへの高い関心

- 空気質指数（AQI）は世界で最悪レベル。経済・社会的損失も顕著。
- 石炭火力発電に依存する電力事情。2021年11月のCOP26では、2070年までのネットゼロ達成を宣言。

大気汚染

- 石炭火力発電に依存する電力事情。
- 停電の頻発に伴う自家発電機の必要性。
- 世界で最悪レベルの空気質指数（AQI）。（例年10月後半～2月頃）
- 大気汚染による**経済・社会的損失**。（建設停止、学校閉鎖）



（出所）ジェットロ撮影

エネルギー転換

- 2021年11月のCOP26の場でモディ首相は**2070年までの「ネットゼロ」**を宣言。
- **再生可能エネルギーや電気自動車への移行方針**。
- デリー首都圏の製造業企業にはディーゼル発電機からガス発電機への切替を推進。
- **エネルギー安全保障への関心の高まり**。



（出所）インド首相官邸ウェブサイト

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 29

3-3 電気自動車（EV）政策、半導体産業の誘致

- 政府目標：新車販売に占めるEV比率（2030年）を乗用車30%、商用車70%、二輪車・三輪車80%。
- EV販売の9割が自動二輪・三輪車。今後のEV市場成長も**自動二輪・三輪車中心**の見通し。
- 世界的な半導体不足で自動車産業に打撃。2021年12月以降、インド政府は**半導体産業誘致**に本腰。

電気自動車（EV）政策

- 国内製造業の振興を目的とした生産連動型優遇策（PLI）では、**電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の完成車や先端化学電池（ACC）**が対象に。

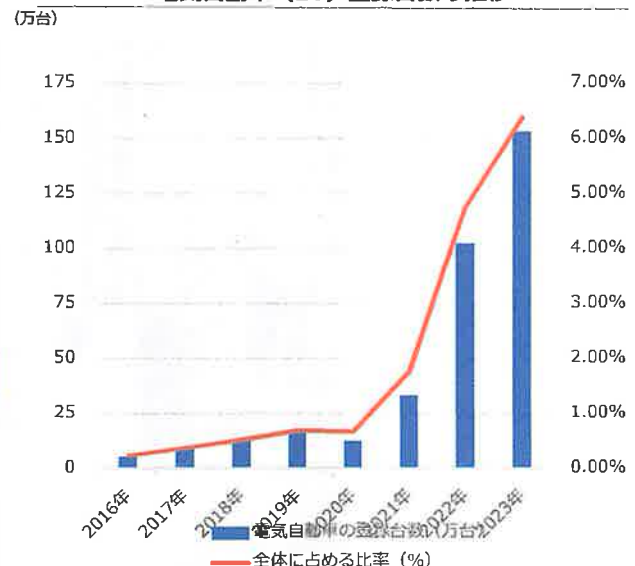


（出所）国立インド改革委員会（NITI Aayog）

半導体産業の誘致

- コロナ後の反動で内需主導で経済が活性化するも、**世界的な半導体不足**が自動車をはじめとする製造業を直撃。
- 2021年12月以降、政府は**半導体産業の誘致・育成**を図る包括的な政策パッケージを発表。半導体・ディスプレイ工場の誘致や半導体研究所の近代化推進を積極化。

電気自動車（EV）登録台数の推移



（出所）インド道路交通・高速道路省（MoRTH）

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 30

3-4 製造業振興のための「生産連動型優遇策」(PLI)

- 国内製造業の振興を目的として、2020年度以降、計14の重点分野に対して生産連動型優遇策(Production Linked Incentive)を導入。
- 製造業誘致に力を入れる州政府は、州独自のインセンティブスキームを持っていることが多い。

	分野	所管省庁	補助金(億ルピー)	認定企業数	日系企業数
1	エレクトロニクス(携帯電話・特定電子部品)	電子・情報技術省	4,095	16	1
2	重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分	医薬品局	694	-	
3	医療機器製造	医薬品局	1,842	21	1
4	自動車(完成車)・自動車部品	重工業省	2,594	95	14
5	医薬品	医薬品局	1,500	55	
6	特殊鋼	鉄鋼省	632	30	5
7	通信ネットワーク機器	電信局	1,220	31	
8	ITハードウェア(PC、タブレット、サーバー等)	電子・情報技術省	2,433	14	
9	白物家電(エアコン、LED)	産業国内取引促進局	624	42	7
10	食品加工	食品加工業省	1,090	129	
11	繊維	繊維省	1,068	61	1
12	高効率太陽光発電モジュール	新・再生エネルギー省	2,400	16	
13	先端化学・セル電池	重工業省	1,810	4	
14	ドローンおよびドローン構成部品	民間航空省	12	-	

(出所) Invest India (National Investment Promotion & Facilitation Agency)他

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. | 31

本日お伝えしたいポイント 4

4. 日系企業の進出状況



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. | 32

4-1 ジェトロのインド国内ネットワーク



JETRO NEW DELHI (ニューデリー事務所)

4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place,
New Delhi 110019, INDIA

Tel : +91-11-4000-6900 E-mail : IND@jetro.go.jp

JETRO AHMEDABAD (アーメダバード事務所)

9th Floor, SHAPATH-V, Opp. Karnavati Club,
S.G. Highway, Prahlad Nagar,
Ahmedabad-380015, INDIA

Tel : +91-79-4019-2121 E-mail : INA@jetro.go.jp

JETRO MUMBAI (ムンバイ事務所)

201, 2nd Floor, Naman Corporate Link, Plot no C-31 &
C-32, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra East,
Mumbai-400051, INDIA

Tel : +91-22-4201-0900 E-mail : INB@jetro.go.jp

JETRO BENGALURU (ベンガルール事務所)

10th Floor, Tower B, Millenia Towers, Ulsoor Lake,
Bangalore-560008, INDIA

Tel : +91-80-4113-8168 E-mail : INL@jetro.go.jp

JETRO CHENNAI (チェンナイ事務所)

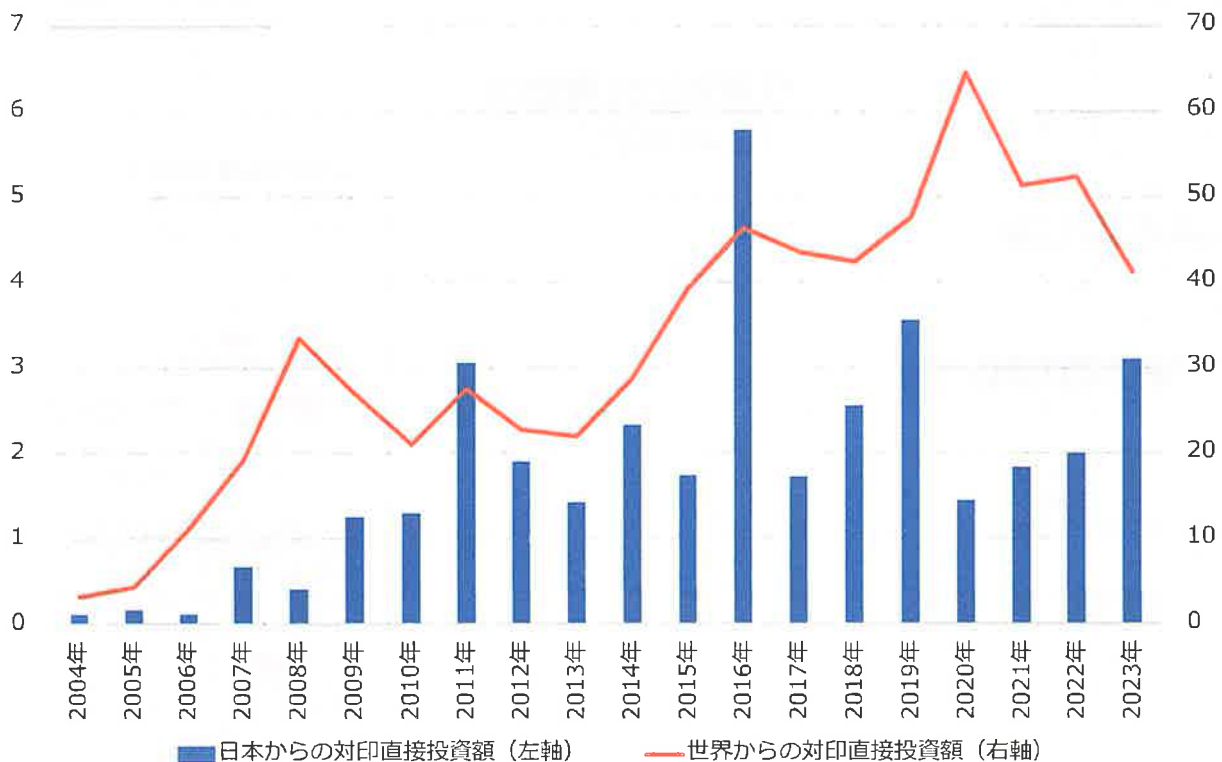
8th Floor, Seshachalam Centre 8F, 636/1 Anna Salai,
Nandanam,
Chennai-600035, INDIA

Tel : +91-44-3927-0100 E-mail : INC@jetro.go.jp

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. 33

4-2 インドにおける日本からの対内直接投資

(単位：10億米ドル)



(出所) 商工省「FDI Newsletter」を基にジェトロ作成。

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. 34

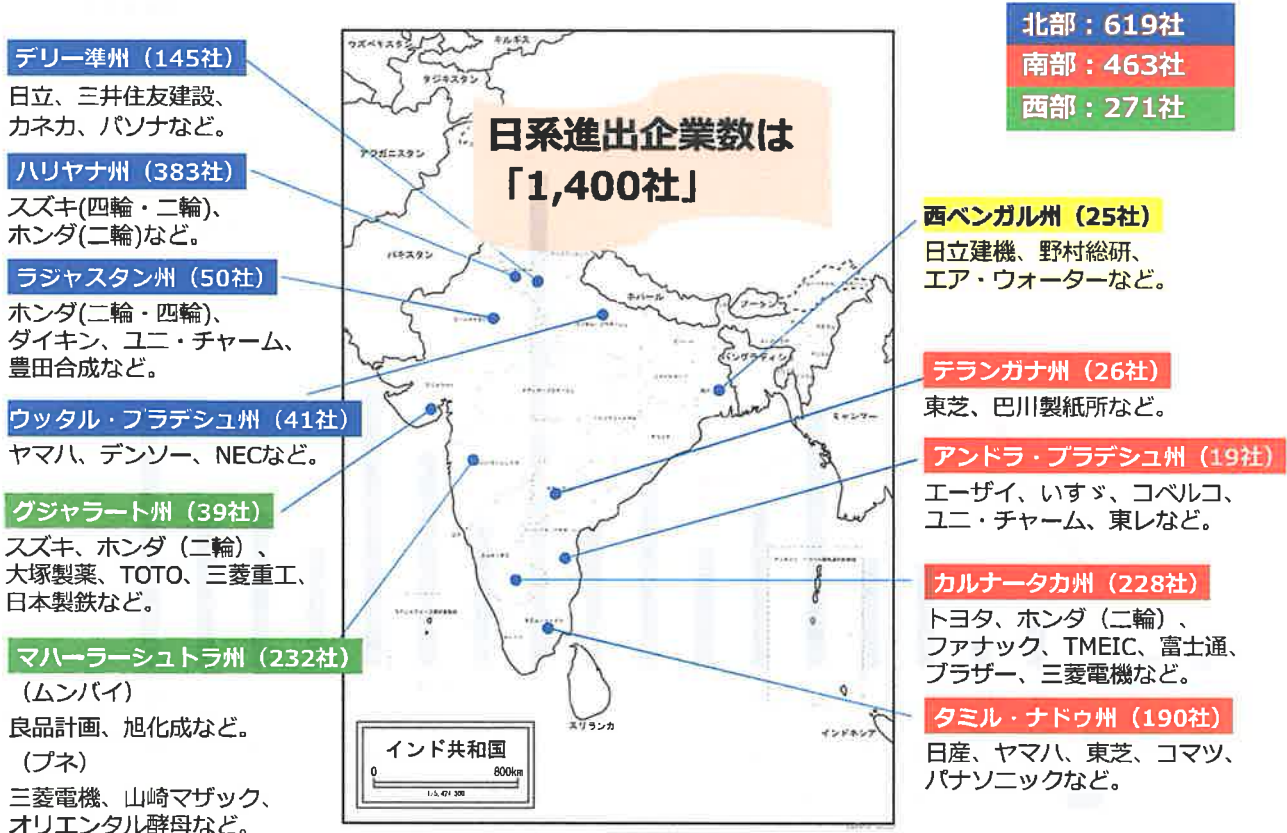
4-3 在インド日系企業数：1,400社（4,901拠点）



(出所) 在インド日本国大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト」(2022年版) ※2022年10月時点

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. 35

4-4 在インド日系企業の地域分布 (各拠点で特色)



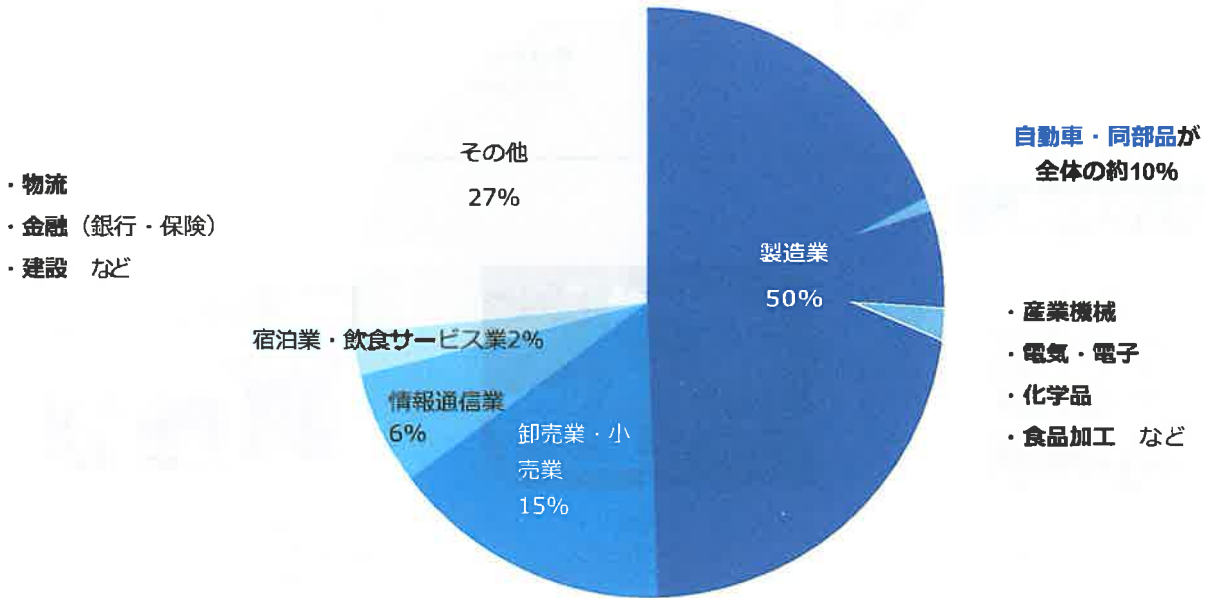
(出所) 在インド日本国大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト」(2022年10月版)、インド外務省ウェブサイトを基にジェトロ作成

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. 36

4-5 日系企業は自動車関連に多いが、進出業種は多様化

- 自動車分野では各メーカーを中心に、サプライヤーも進出。
- 進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度。

進出日系企業数・業種別の割合



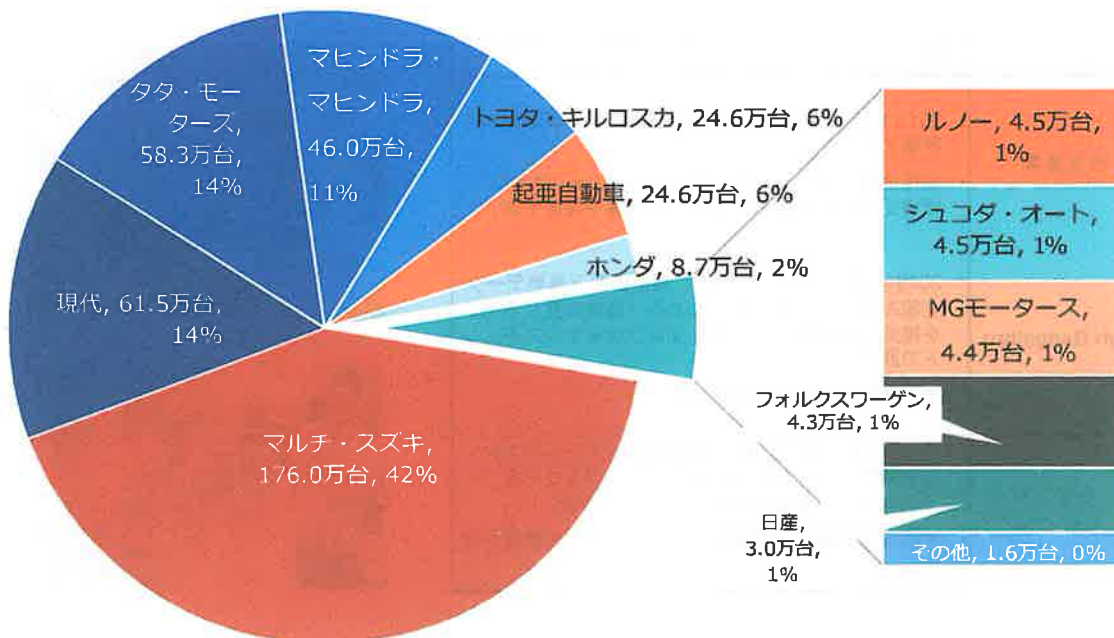
(出所) 在インド日本大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト (2022年10月時点)」

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. | 37

4-6 乗用車販売では、マルチスズキが4割以上のシェア

- マルチスズキは1980年代から国産車構想のもと参入。地場に根付いた展開。
- 日系では、トヨタ、ホンダ、日産も進出。韓国、地場メーカーも強い。欧州勢の参入も。

乗用車販売台数シェア(2023年度、全432.9万台)



(出所) インド自動車工業会 (SIAM)

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved. | 38

4-7 B to Cビジネスを展開する日系企業

食品・日用品分野



日清食品
カップヌードル



亀田製菓
柿の種



ヤクルト
ヤクルト



サントリー
ウイスキー



ユニ・チャーム
おむつ



ピジョン
ベビー用品

小売・外食分野



ユニクロ

2019年10月以降デリー首都圏を中心に展開。2023年10月にムンバイでも開店。



MUJI

2016年にオープン。現在デリー首都圏、ムンバイ等で展開。



アジア大洋州三井物産・吉番屋

2020年8月にデリー首都圏に初出店。2023年9月に3店舗目を開店。

(出所) ジェトロ撮影、同社HP

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. 39

4-8 日本の中堅・中小企業による参入事例 (1)

- インド進出は大企業が中心だが、中堅・中小企業による事業展開も。
- ビジネスを通じて、インドが直面する社会課題への解決に貢献する事例も

企業名	概要
会宝産業	<ul style="list-style-type: none"> 2019年2月、インドの自動車リサイクル事業を本格展開することを発表。 地場企業との合併会社Abhishek K Kaihoにおいて、環境配慮型の自動車リサイクル工場を稼働予定。
Sagri Bengaluru	<ul style="list-style-type: none"> 2019年9月にインドで登記。衛星画像と農地データを組み合わせ、ポリゴンによる「農地の見える化」を推進。同技術によるマイクロファイナンスをインドで展開中。 インド企業3社とMOU締結済。
ヒューマンライフ・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 2022年1月、在宅医療・在宅介護のプラットフォームを展開するAegis Care Advisors（ブランド名「Care24」）を完全子会社化したと発表。 大都市圏で進む高齢単独世帯へのサービス提供を実施。

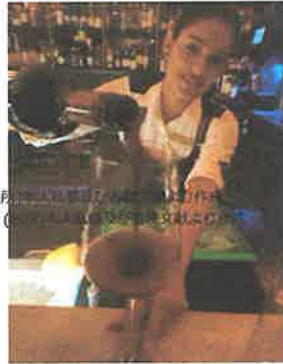


4-9 | 日本の中堅・中小企業による参入事例 (2)

女性バーテンダー

日本の飲食業の接客ノウハウを研究しているインド人オーナー経営のショットバー

→ **手軽な価格で楽しく会話をしながらアルコールを楽しめる** (インドではレア)



日本的サービス (OMOTENASHI) はインドでも十分通用する!

(出所) シェトロ撮影

日本 (千葉県) の焼き鳥屋チェーン「くふ楽」

インドでは珍しい「炭火焼き鳥」が食べられる。経営者、店長、料理長が日本人はムンバイ初。ビーガンラーメンはインド人に大好評。

→ **日本式**の飲食店の威勢の良い接客。「じゃんけん」で買ったらジョッキが**大サイズ**へ。インド人客比率**90%以上**、土日は店外には行列で予約なしでは入れない

→ **すべてのお客様に靴を脱いでもらった上で**入店を促す、くふ楽としてムンバイで初めての試みがインド人客にも大好評との事



4
1

本日お伝えしたいポイント 5

5. ビジネス課題



4-10 現地相談事例からの課題ポイント

- ジェトロへの相談事例から見たビジネス上の留意点（海外投資アドバイザーへの相談から）

適切な進出形態の検討

- 事業活動内容、法人税率、日本本社へのリスク波及、事業目的達成に相応しい形態検討。

税務リスク対応

- 正しい原産地証明対応事例の社内共有。
- 親子間取引、移転価格への適切な対応。

人事対策

- 労組設立阻止 → 労組と向き合うマネジメント実施
- 「賃金」以外の「やりがい」「メリット」提供。

環境規制対応

- 環境規制通達の早期把握。
- 製造拠点、建築開始前の土壌調査。

ガバナンス

- 「罰則」より「不正防止の仕組み」確立が最優先。
- 「丸投げ」ご法度、定期的な内部監査の実施。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved | 43

4-11 日本企業がインド進出へ出遅れた原因①

- 印・中の発展経緯を比較
- インドは過去なかなか国内市場(内需)を拡大できなかった。
- 2014年モディ政権発足以降、投資・人材・企業を吸引する土台が固まり始め内需拡大にスピード加速



(出所)各種文献より作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved | 44

4-12 日本企業がインド進出へ出遅れた原因②

■ 日本企業のインド進出は難航の歴史

- 日本人が現地出向を嫌がった。
- 中国やASEANほどの内需ポテンシャルを見極められず後手に回った。
- インド人トップを配置する意思がなかった。
- 市場動向や消費者分析が不十分。
- ローカライズを行わず、日本流もしくは他国の成功例を持ち込んだ。

4-13 日本企業はどうするべきか

背水の陣で取り組む

- 「市場開拓 → 黒字化」に10年程度はかかる。
- 社内にインドスペシャリスト育成が必須。
- 骨を埋める覚悟がないと難しい。

進出地域の見極め

- 兵站(道路・港湾・調達・販売網等)の整備状況。
- 電力・水の安定しているエリア。
- 既に進出している欧米韓中、地場、日系企業群、工業団地を参考に地域を検討。

印日のビジネスの「違い」肝に

- スピード感がある欧米韓中企業の方が相性が良い。
- ガバナンス（「任せる」≠「丸投げ」）
- 在日インド人留学生の採用は対アセアン、中国と比較し困難。